

令和4年度第4回「ワンチームとやま」

連携推進本部会議 次第

日 時：令和5年1月19日（木）

15時～16時30分

場 所：県民会館8階バンケットホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

- (1) 令和4年度連携推進項目について
- (2) 令和5年度における協議事項について
- (3) 県、市町村の行政課題等について
- (4) その他

4 閉 会

配付資料

資料1 令和4年度連携推進項目の取り組み状況について

資料2 令和5年度「ワンチームとやま」連携推進本部会議における協議事項について

資料3 令和5年度本部会議年間スケジュール（案）

参考資料1 成長戦略の主な取組み状況について（知事政策局）

参考資料2 都市経営プロフェッショナルスクール北陸富山キャンパスについて（知事政策局）

参考資料3 新型コロナワクチンの接種状況等について（厚生部）

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

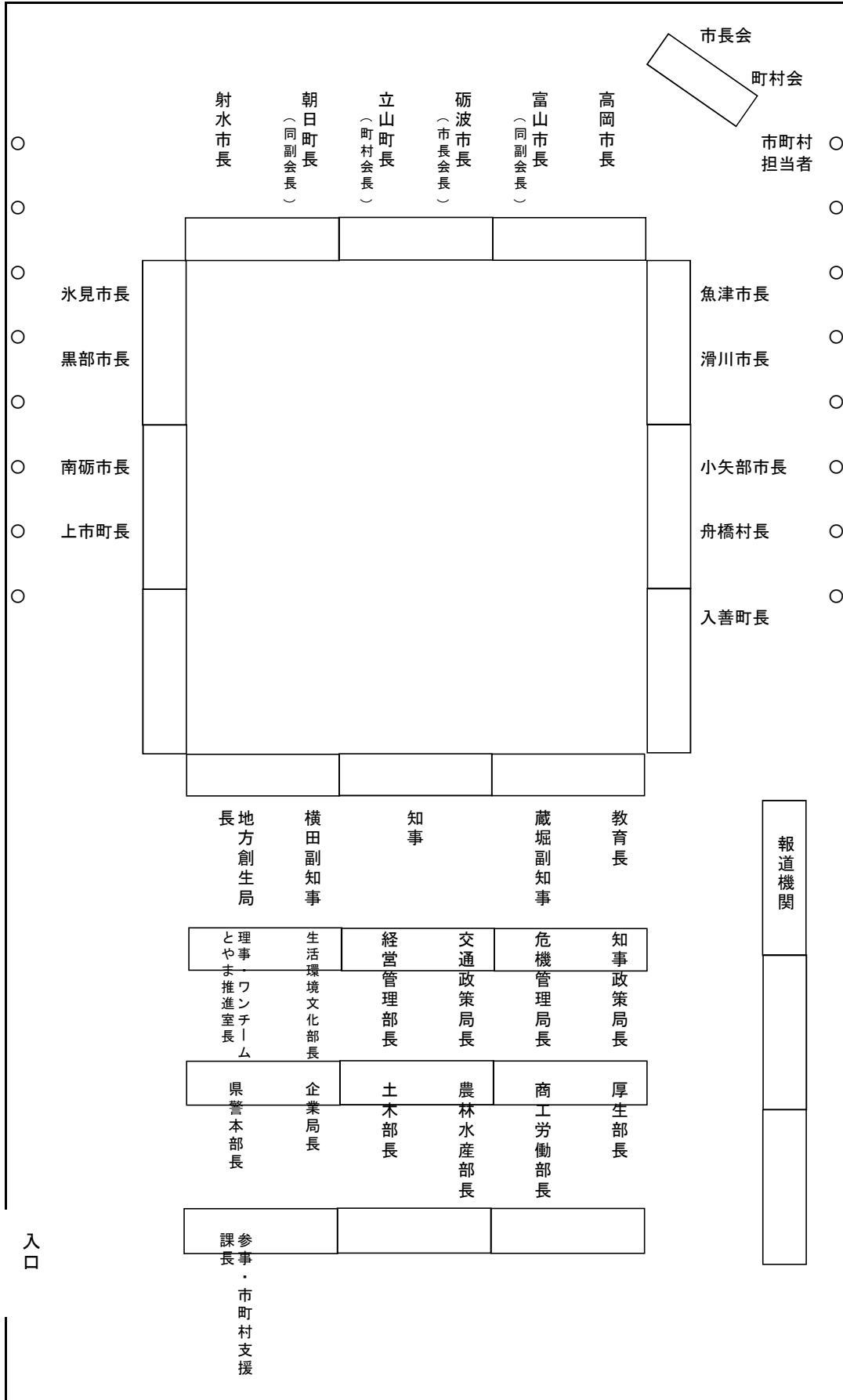
富山市長	藤井 裕久
高岡市長	角田 悠紀
射水市長	夏野 元志
魚津市長	村椿 晃
氷見市長	林 正之
滑川市長	水野 達夫
黒部市長	武隈 義一
砺波市長	夏野 修
小矢部市長	桜井 森夫
南砺市長	田中 幹夫
舟橋村長	渡辺 光
上市町長	中川 行孝
立山町長	舟橋 貴之
入善町長	笹島 春人
朝日町長	笹原 靖直
市長会事務局長	田中 齊
町村会常務理事	竹野 博和

2. 県（18名）

知事	新田 八朗	
副知事	蔵堀 祐一	
副知事	横田 美香	
教育長	荻布 佳子	
県警本部長	杉本 伸正	
知事政策局長	三牧 純一郎	
危機管理局長	利川 智	
地方創生局長	南里 明日香	
交通政策局長	田中 達也	
経営管理部長	岡本 達也	
生活環境文化部長	廣島 伸一	(代理)水落 生活環境文化部次長
厚生部長	有賀 玲子	
商工労働部長	中谷 仁	
農林水産部長	堀口 正	
土木部長	市井 昌彦	
企業局長	今井 光雄	
理事・ワンチームとやま推進室長	竹内 延和	
参事・市町村支援課長	滑川 哲宏	

令和4年度第4回「ワンチームとやま」連携推進本部会議 配席図

日時: 令和5年1月19日(木)15時~16時30分
 場所: 富山県民会館8階バンケットホール



「ワンチームとやま」連携推進本部 令和4年度連携推進3項目の開催状況等について

連携項目名 (提案市町村)	主な検討事項	担当部局	WG開催状況
ゼロカーボンシティ富山の実現 (魚津市、南砺市)	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な温暖化対策の実施 ・県・市町村が連携した共同啓発の実施 	知事政策局	R3年度: 4/27、5/20、8/19、10/21、3/29 R4年度: 4/28、8/26、12/27
自治体行政のデジタル化 (射水市、氷見市、砺波市、滑川市)	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPA等の共同導入による経費削減等 ・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化 ・マイナンバーカードの利活用による県内サービスの統一化等 	知事政策局 (まとめ) 地方創生局 厚生部	令和3年度に引き続いて 5/2、8/8、10/7、1/11: IT担当課長会議 4/27、7/29、12/19: マイナンバー会議 7/8、8/25: 被災者生活支援システムWG 4/26、5/30、6/28、7/1、7/26、8/30、9/27、 10/25、11/29、12/27: クラウド関係会議も活用し協議
農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化 (富山市)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出促進に係る体制の強化 ・輸出志向事業者への支援策 ・共同プロモーションの実施 	農林水産部	○4/21: WG① ・輸出拡大ジャンプアップ計画等情報共有 ○7/27: WG② ・輸出の取組状況の共有及び連携事項協議 ○9/29: WG③ ・連携事項(事業者支援や共同プロモーション)協議 ○12/23: WG④ ・連携事項協議・確認

連携事項名 ゼロカーボンシティ富山の実現

(連携推進項目での協議を終了)

提案市町村: 魚津市、南砺市

県担当課: カーボンニュートラル推進課

◎ R4年度 of 取り組み結果と今後の方向性

項目	令和4年度の 取り組み成果の概要等(見込み含む)	令和5年度からの取り組み (県戦略に基づく新たな体制にて連携)
現状及び再生エネポテンシャルの把握・活用	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の把握方法や再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報について共有(REPOSや自治体排出量カルテの情報など) 県カーボンニュートラル戦略策定に向け、市町村と連携して施策等に取り組めるよう、検討状況を情報共有・意見照会(11月上旬及び12月中旬に実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画の策定等への活用 再生可能エネルギー導入に係る事業化等へのポテンシャル情報の活用(太陽光発電や小水力発電の導入検討など)
先進的な情報等の共有	<ul style="list-style-type: none"> 国・県・市町村の取り組み事例、温対法に基づく促進区域や地域脱炭素ロードマップに基づく先行地域、補助金、講演会、各種説明会に関する情報等について、メーリングリストも活用し共有 	<ul style="list-style-type: none"> 国・県・市町村等他地域における先進的な事例や地域脱炭素ロードマップに基づく先行地域、補助金に関する情報をメーリングリストも活用し共有
市町村間の広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 複数市町村の連携事業について、協議を深化しつつ可能なものから実施 市町村実行計画等の策定への連携協力 	<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村が、県のカーボンニュートラル戦略や市町村計画における施策等を連携して実施 市町村実行計画等の策定への連携協力
住民・事業者向けの共同啓発	<ul style="list-style-type: none"> 一斉省エネデーの共同啓発(7/7、12/22実施)、とやま環境フェアへの共同出展(10/7~1/9)、ポータルサイト開設(1月) カーボンニュートラル普及促進シンポジウムでの共同啓発(2~3月頃予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトによる継続的な情報発信 県・市町村連携による啓発活動の実施(住民・事業者参加型の啓発イベントの検討及び実施など)

連携推進項目としての令和5年度の取り扱い(案) ①. 協議継続 ②. 連携推進項目での協議を終了

<理由>

令和4年度末に策定予定の県カーボンニュートラル戦略においては、市町村との連携を重視し、県と市町村との新たな連携体制を検討・構築し、連携して事業を実施することとしており、ワンチームの連携推進項目としては終了するもの。

令和4年度連携項目の主な取り組み実績と成果について(ゼロカーボンシティ富山の実現)

連携項目名(施策) 計画策定等の情報共有や共同啓発の実施

概要

- 先進的な情報や計画策定等の情報共有
 - ・ 国や他自治体の先進的な取り組み事例や国の施策、補助金、講演会、各種イベントや説明会に関する情報等のほか、県の戦略や市町村の計画策定に係る情報も共有
- 住民・事業者向け共同啓発の実施
 - ・ ポータルサイト開設、とやま環境フェアへの出展、一斉省エネデーの啓発を共同で行うとともに、今後の啓発方針等について協議



ポータルサイト開設



環境フェアへの共同出展

連携のポイント・成果

- 県カーボンニュートラル戦略策定に向け、市町村と連携して施策等に取り組めるよう、検討状況を情報共有及び意見照会し、戦略に反映した。
- 住民や事業者が、カーボンニュートラルに関する情報や、県や市町村の取り組み等にワンストップでアクセスできるポータルサイトを開設し、今後も市町村と連携して一元的・一体的に情報発信する体制を構築した。(1月下旬開設予定)

連携事項名 自治体行政のデジタル化

(継続協議)

提案市町村: 射水市、氷見市、砺波市、滑川市

対象市町村: 全市町村

県担当課: デジタル化推進室、ワンチームとやま推進室、厚生企画課

◎ R4年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和4年度の取り組み成果等(見込み含む)	令和5年度の取り組み(案)
①DX・働き方改革推進本部	<ul style="list-style-type: none"> 本部会議の開催(6/3、12/1) デジタルマーケティングの推進 ワーキングチームを設置し、ペーパーレス化や情報セキュリティ等を推進 アクションプランの見直し(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針及びアクションプランに基づき、DX・働き方改革を推進 人材育成等の市町村と連携が必要な事業は協働して実施 今後とも、国や県の動向や市町村ニーズをふまえ、適時適切に情報提供するとともに、新たな連携事業につなげていく
②基幹系業務システムの標準化	<ul style="list-style-type: none"> (～8月)総務省が標準仕様書を順次公表(20業務) 国から新たに示された各市町村の標準化スケジュールに対応 現行システム機能との比較分析整理、県独自の上乗せ横出し報告の洗い出し(14業務終了見込)、基幹系業務システムで使用されている外字等の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度末に標準準拠システムへの移行ができるよう準備を加速化 現行システム機能との比較分析整理・上乗せ横出し報告の洗い出し(6業務)、外字の標準化準備 令和6年度の発注に向け、事業者に対する情報提供依頼(RFI)の実施、発注仕様書の作成
③被災者生活支援システムの共同調達	<ul style="list-style-type: none"> WGの開催(7/8、8/25) 導入に向けたアンケート調査(7/14、10/6) 県内2箇所(富山、高岡)で事業者によるシステムのデモを実施(10/3、4) 共同導入に向けた部会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 導入市町村は令和5年度上期の共同導入、運用開始を目指す(後からの参加も可能) 先行導入市町村の進捗確認、未導入市町村との情報共有
④マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> 子育て、介護関係26手続きのオンライン化(国のぴったりサービスとの連携)に向けたシステムの構築 転出、転入手続のワンストップ化のための市町村におけるシステム構築 	<ul style="list-style-type: none"> 国のぴったりサービスと連携したシステムの運用開始 定期的に部会を開催し、運用状況や制度改正等への対応について確認

項目	令和4年度の取り組み成果等(見込み含む)	令和5年度の取り組み(案)
⑤マイナンバーカードの普及・利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> (6月～9月)国のマイナポイント第2弾にあわせ、出張申請受付、県ゆかりの著名人を起用した広告を展開 (10月～)企業・団体や大規模商業施設等における出張申請受付を拡充 マイナンバーカード保有者を対象とした県有施設で利用できる電子クーポンを発行する実証事業と、市町村や民間への横展開に向けた調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 出張申請サポート等の実施により、市町村の交付事務を支援 県民の利便性向上や民間への横展開に効果的な、利活用策に取り組む 実証事業の結果を踏まえた市町村等への横展開を検討
⑥データ連携基盤の整備・強化	<ul style="list-style-type: none"> データ連携県・市町村連絡調整会議(7/1、7/26、8/30)で、先進事例を共有し、実証実験の内容やデータ利活用の方向性等を協議 10月以降、市町村の意向に基づき観光分野と防災分野で実証実験を実施し、結果を検証、課題の検討・整理 ケーブルテレビ事業者と連携したセンサーデータ活用の説明会を開催(11/25)し、市町村の活用に向けた取組みを支援 	<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤の共同利用に向け、R4年度の検証結果を踏まえた連携事業の実施 市町村のニーズがあり、県内に先進事例があって取組みの効果が把握しやすいセンサーデータの活用を促進
⑦電子入札システムの共同調達・AI-RPAの共同導入・ICTに関する職員研修・電子契約サービスの横展開	<ul style="list-style-type: none"> (7月～)電子入札システム運用開始 ※富山市、砺波市、南砺市は、R5.4月～ 県の保有するAI-OCR(AIによる文字読取ソフト)の共同利用に向けた意向調査、希望する市町村と共同利用の枠組みを構築 (6月、12月)基幹系業務システムの標準化・共通化に関する研修会の開催、(10月)特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置研修会の開催 (10月～)県でサービスを開始した電子契約について、市町村への横展開に向けた意向確認、共同利用に向けた部会の設置(1/15現在の実績…34件) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月から利用希望全団体に運用開始 定期的な連絡会を開催し運用状況を確認 AI-OCRの共同利用を開始するとともに、引き続きAIやRPAの共同導入、横展開を目指す 国の制度等を活用して、市町村のニーズに対応した効果的な実践に即した研修会を開催 電子契約サービスの共同利用に向け、県の事例、取組を共有しながら導入促進策を検討

連携推進項目としての令和5年度の取り扱い(案) ①. 協議継続 2. 連携推進項目での協議を終了

<理由>

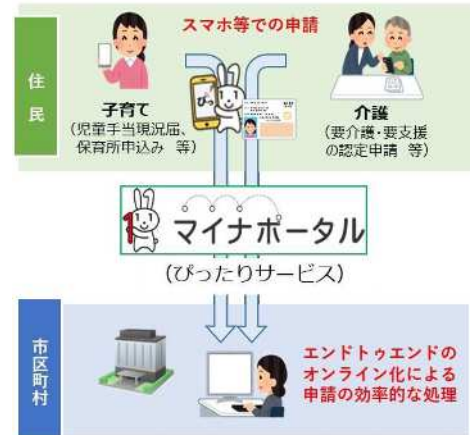
令和7年度末の基幹系業務システムの標準化移行や広域的なマイナンバーカードの利活用促進等に向け、引き続き、県と市町村がワンチームとなって、取組を推進する必要があるため。

連携項目名(施策)

マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化

概要

- 子育て・介護26手続きのオンライン化
・国が運営するぴったりサービスからの申請に対応できるよう、各市町村に申請管理システムを構築・導入
- 転出・転入ワンストップサービスへの対応
・国のサービス開始に合わせて、各市町村で住民基本台帳システムを改修



連携のポイント

- マイナンバー連絡調整会議の枠組みを活用し、全団体に国の動きに対応できるよう情報共有を行った。

連携項目名(施策)

マイナンバーカードの普及・利活用促進

概要

- 取得促進のためのPR
・各市町村による広報に加え、全県を対象とし県ゆかりの著名人を起用した広告を展開
- 出張申請受付の実施
・県と市町村で連携し、商業施設や企業・団体における出張申請受付を実施



マイナンバーカード取得促進イベントの様子
(富山市)

連携のポイント

- 県・市町村の積極的な普及促進により、マイナンバーカードの交付率が上昇
R4.1.1時点 41.7% (全国10位) ⇒ R4.12末時点 59.1% (全国10位)

連携項目名(施策) ICTに関する職員研修

概要

- ICTに関する職員研修の開催（県・15市町村）

開催日	テーマ
6月10日	自治体情報システムの標準化・共通化
10月14日	特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置
12月23日	自治体情報システムの標準化・共通化



連携のポイント

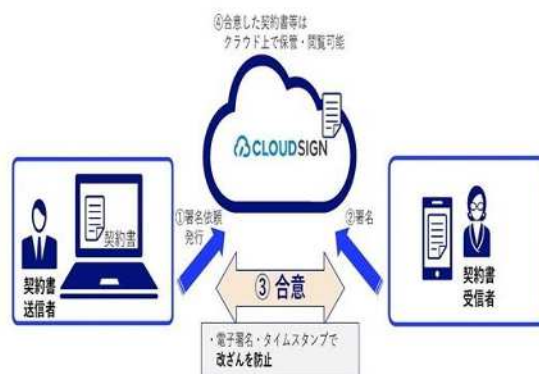
- 市町村のニーズに対応し、県・市町村職員を対象とした実践的な研修を実施

連携項目名(施策) 電子契約システムの共同調達・共同利用

概要

- 電子契約システムの共同調達・共同利用
 - ・ 電子契約システムのクラウドサービスを県と市町村が共同で調達、運用を図るための枠組みを作成

- R4. 10 県で電子契約の運用を開始
- R4. 11 市町村との共同調達に向けた意向調査を実施
- R5. 1 共同調達に向けた部会設置



連携のポイント

- 令和5年度の共同調達に向けた準備が着実に進行

連携事項名 農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化 (連携推進項目での協議を終了)

提案市町村:富山市

対象市町村:全市町村

県担当課:市場戦略推進課

◎ R4年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和4年度の取り組み成果の概要等	令和5年度からの取組み (コミュニティや補助事業等を通じ市町村と連携)
輸出促進に係る体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 全市町村が輸出相談窓口を設置し、6月には全市町村がとやま輸出コミュニティに参加した。 市町村と連携して商工会議所等を訪問するなどにより、輸出に関心、又は輸出の可能性のある事業者情報等をヒアリング・共有し、とやま輸出コミュニティ参加事業者の掘り起こしを協働で進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> とやま輸出コミュニティを通じて輸出情報の共有・普及を図る。 他県での県・市町村レベルで輸出促進に取り組む先進事例等の勉強会や担当者会議を定期的で開催し、各市町村の輸出志向事業者の発掘や産地育成等について、適宜情報を共有する。
輸出志向事業者への支援策	<ul style="list-style-type: none"> リーディングプロジェクト(LP)の実施や地域商社を中心とした輸出プラットフォーム構築に伴い、市町村から事業者への輸出誘導が始まった(「香港冷凍輸送プロジェクト」等のLP参加事業者の募集・支援など)。 令和5年度は、輸出志向事業者に対する支援を県と市町村で連携して実施を検討中(県補助事業への上乗せ助成) 	<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村が連携し、輸出先国のニーズに応じたマーケティングの発想に基づく、新商品開発や現地商談会への参加等、輸出志向事業者の取組みを支援する。 輸出拡大のための新たなLPについて、市町村等関係機関と連携し推進する(R4年度LPのフォローアップを含む)。
共同プロモーションの実施	<ul style="list-style-type: none"> 「FOODEX JAPAN2023(第48回国際食品・飲料展)」に共同出展(R5.3.7~10 東京ビッグサイト、10事業者参加予定) 令和5年度は、輸出販路拡大のための共同プロモーションを県と市町村が連携実施を検討中 	<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村が連携してアジア圏(令和5年度ターゲット国:「タイ」)での農林水産物等の販路拡大に向けた現地でのPRや共同プロモーションの実施を予定。

連携推進項目としての令和5年度の取扱い(案) ①. 協議継続 ②. 連携推進項目での協議を終了

<理由>

事業者からの相談対応や支援、共同プロモーションなどについて、県・市町村とが連携して実施することとし、今後は、「とやま輸出コミュニティ」や市町村等担当者会議などを通じて連携強化を図ることとする。

令和4年度連携項目の主な取り組み実績と成果について (農林水産物等の輸出促進)

連携項目名(施策) 農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化

概要

①輸出促進に係る体制の強化

- 市町村に輸出相談窓口を設置(6月には全市町村が輸出コミュニティ参加)
- とやま輸出コミュニティ参加事業者の掘り起こし(会員数143者(12/31日現在))

②輸出志向事業者への支援策

- リーディングプロジェクト(LP)の参加事業者の募集・活動等支援(香港冷凍輸送プロジェクトにて、市町村の協力のもと冷凍実験実施)
- 令和5年度は輸出志向事業者に対する支援を県と市町村で連携実施検討中

③共同プロモーションの実施

- 富山市と連携し「FOODEX・JAPAN2023(3/7~10:東京ビッグサイト)」に共同出展(食品加工業者等10事業者が参加を予定)
- 令和5年度は輸出販路拡大のためのアジア圏(ターゲット国:「タイ」)への共同プロモーションを県と市町村で連携実施検討中

(WG会議開催状況: 4/21, 7/27, 9/29, 12/23)



農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化WG会議



LPの冷凍コンテナ積込現場視察



農産物の冷凍実験



FOODEX JAPAN2023共同出展(3/7~10:東京ビッグサイト)

連携のポイント・成果

●市町村の輸出相談窓口設置や、「とやま輸出コミュニティ」への参加及び事業者の掘り起こしなど、農林水産物等の輸出促進に係る連携体制の構築・強化を図ることができた。

●リーディングプロジェクト活動や「FOODEX・JAPAN2023」共同出展等への支援・協力や、令和5年度から県と市町村の連携事業として、輸出志向事業者への補助制度やアジア圏への共同プロモーションの実施について協議を行った。

令和5年度「ワンチームとやま」連携推進本部会議における協議事項について

連携推進項目

資料2

1年間（年度）を通して、県と市町村が連携して取り組むべき重要事項についてワーキンググループでの議論を踏まえて本部会議で協議（市町村からの提案のあったテーマを踏まえて選定）

区分	R4	R5 (案)	備考
ゼロカーボンシティ富山の実現 (魚津市、南砺市)	○	—	R4末策定予定の県カーボンニュートラル戦略においては、県と市町村の新たな連携体制を検討・構築し、連携して事業を実施することとしている
農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化 (富山市)	○	—	今後、「とやま輸出コミュニティ」や市町村担当者会議等を通じて輸出促進等を協議
自治体行政のデジタル化 (射水市、氷見市、砺波市、滑川市)	○	○継続	設定項目を再構築して、継続
こども・子育て施策の連携・強化 (高岡市、射水市、魚津市、砺波市、県)		○	こども・子育て施策において県と市町村が連携し、包括的な支援策を検討
観光再始動に向けた受入体制整備 (射水市、県)		○	敦賀開業やインバウンドの回復などを含めた観光の再始動に対応するため、県と市町村が連携して受入体制整備等を検討

詳細次ページ

連携事項名 こども・子育て施策の連携・強化

提案市町村:高岡市、射水市、魚津市、砺波市、県

対象市町村:全市町村

県担当課:こども家庭室

○目標(目指す姿)

- 未来を担う子どもたちの健やかな成長と全てのこどもが幸せな状態(ウェルビーイング)で成長し、社会で活躍していけるよう、地域の人々が支え合い、誰一人取り残さない「こどもまんなか共生社会」を目指す。

○現状と課題

現状

- 国では、こども基本法の制定やこども家庭庁の設置(R5年4月施行)などにより、こども政策を強力に推進
- 県では、こども家庭室を設置、また、部局横断的な「こども未来PT」を設置(R4年度)し、新たな施策を企画立案

課題

- 近年、少子高齢化や核家族化の進行、共働き世帯の増加、地域の関わりの希薄化により、こどもや子育て家庭の孤立・貧困や地域の子育て力の低下などが顕在化し喫緊の課題となっている。

○具体的連携施策

具体的手段

- 子育て家庭への経済的支援や保育の充実、困難を抱える子ども家庭への支援など、全市町村と連携して取り組む「こども・子育て施策」について、ワンチームでの連携体制を強化し、切れ目のない包括的な支援策を推進

効果

- 市町村とともに、こども・子育てに関する課題を共有し、包括的な支援策を協議し、施策の実現につなげる。
- 県全域を対象とした、こども・子育て支援の推進により、こどもや家族、地域の人々は、市町村の区切りを考慮することなく、支援策を享受できる。

連携事項名 観光再始動に向けた受入体制整備

提案市町村:射水市、県

対象市町村:全市町村

県担当課:観光振興室

○目標(目指す姿)

- 敦賀開業・北陸DCや黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放、インバウンドの回復を含めた観光再始動に対応するため、受入体制整備を促進し、富山ならではの満足度の高い上質な観光を提供することにより、「選ばれ続ける観光地」を目指す。

○現状と課題

現状

- 新型コロナにより本県の観光は大きな影響を受けたが、観光入込客数は令和2年を底に回復してきている。
- 令和4年10月には水際対策が大幅に緩和され、インバウンドが再開されている。
- 令和6年には、敦賀開業や黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放など本県観光を飛躍させる絶好の機会を迎える。

課題

- 新型コロナで弱体化した観光の再始動に向け、敦賀開業や黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放等の効果を最大化するため、観光事業者・県民・行政が一体となった受入体制整備が必要である。
- 人口減少時代において、交流人口の拡大、旅行者の消費増大を図る必要があるが、訪日外国人旅行者や高付加価値旅行者を対象とした広域周遊観光の受入体制を市町村単位で構築するのは限界がある。

○具体的連携施策

※R5.2月開催予定の市町村との意見交換会において、正式決定予定

具体的手段

- 「富山で休もう」ワンチーム会議(仮)を設置し、県・DMO・市町村が連携して高付加価値なコンテンツ造成や満足度の高い受入環境整備、デジタルを活用した情報発信を促進するとともに、効果的な旅行商品の販売体制(OTAなど)を検討。

効果

- 県内一体で受入体制を整備することにより、滞在時間拡大及び消費額向上し、地域全体が潤う持続的な観光地づくりにつながる。

「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール（案）

令和2年度	R3. 1. 10	※雪害対策への協力に関する臨時会議（WEB）
	R3. 1. 19	「ワンチームとやま」連携推進本部会議設置
	R3. 2. 22	※新型コロナワクチン接種に関する臨時会議（対面＋WEB）
令和3年度	R3. 5. 14	※新型コロナワクチンの高齢者向け接種等に関する臨時会議（WEB）
	R3. 6. 4	第1回本部会議の開催
	R3. 8. 31	第2回本部会議の開催（WEB）
	R3. 10. 29	第3回本部会議の開催
	R3. 12. 8	※新型コロナウイルス対策に関する臨時会議（WEB）
	R4. 1. 20	第4回本部会議の開催
	R4. 3. 4	※新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時会議（WEB）
令和4年度	R4. 5. 16	第1回本部会議の開催
	R4. 8. 30	第2回本部会議の開催（WEB）
	R4. 10. 17	第3回本部会議の開催
	R5. 1. 19	第4回本部会議の開催
令和5年度	R5. 5月～6月	第1回本部会議の開催 ①令和5年度連携推進項目の取り組み内容等の報告 ②〃スケジュール
	R5. 8月～9月	第2回本部会議の開催（WEB） ①連携推進項目の取り組みの進捗状況等の報告
	R5. 10月～11月	第3回本部会議の開催 ①連携推進項目の取り組みの中間報告
	R6. 1月	第4回本部会議の開催 ①令和5年度連携推進項目の取り組み結果報告 ②新年度の取り組み方針・項目の協議・決定

富山県成長戦略における主な取組み状況について

令和5年1月19日
知事政策局成長戦略室

1 「富山県ウェルビーイング指標」の策定について

富山県成長戦略（令和4年2月策定）の中心に位置づける「ウェルビーイング（Well-being）」に関して、県民意識調査の結果等を踏まえ、本県独自の”指標”を策定。

指標の詳細は下記県ホームページに掲載中。

<https://www.pref.toyama.jp/100224/toyama-wellbeing-indicator.html>

(1) 指標策定の意義

一人ひとりが意識し「自分ごと」として考えることが、それぞれのウェルビーイングにつながる第一歩であり、指標策定により漠然とした印象のあるウェルビーイングを紐解き、可視化することにより、県民共通理解の一助とする。

また、本県のウェルビーイング関連施策の羅針盤として、①県民への具体的な情報発信、意識・行動の促進、②県民のウェルビーイングの現状把握（→主観的な幸せの実感に繋がっているか効果を検証）、③ウェルビーイング向上のための施策展開に活用する。

(2) 指標の構成 ※10指標…総合2指標、分野別7指標、つながり指標

○総合指標…ウェルビーイングを全体で捉える指標 ※10～0の11段階で評価

- ① 総合実感（現在、過去、未来）
- ② 生活の調和とバランス実感

○分野別指標（なないろ指標）…ウェルビーイングを様々な側面から捉え、また、総合指標との関連を評価する指標 ※4段階で評価

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 心身の健康実感 | ⑤ 自分時間の充実実感 |
| ② 経済的なゆとり実感 | ⑥ 生きがい・希望実感 |
| ③ 安心・心の余裕実感 | ⑦ 思いやり実感 |
| ④ 自分らしさ実感 | |

○つながり指標…個々のウェルビーイングを支え・高める社会的な関係

（ウェルビーイング環境）を捉える指標 ※4段階で評価

・家族、友人、職場・学校等、地域、富山県とのつながり

(3) 指標の活用・今後の展開

① 広報への積極活用

・ウェルビーイングの状態を花に見立てて視覚的に表現

② 指標の状態の定期的な調査・公表

③ 政策形成プロセスへの組入れ

・多様な県民意識をウェルビーイングの観点から可視化するツールとして、政策判断の基礎となる主要データとして活用

・県民に一層寄り添った政策を行うための、職員意識向上・マインドセット（見方や考え方）に活用 等

2 一般社団法人「しあわせデザイン」について

(1) 経緯等

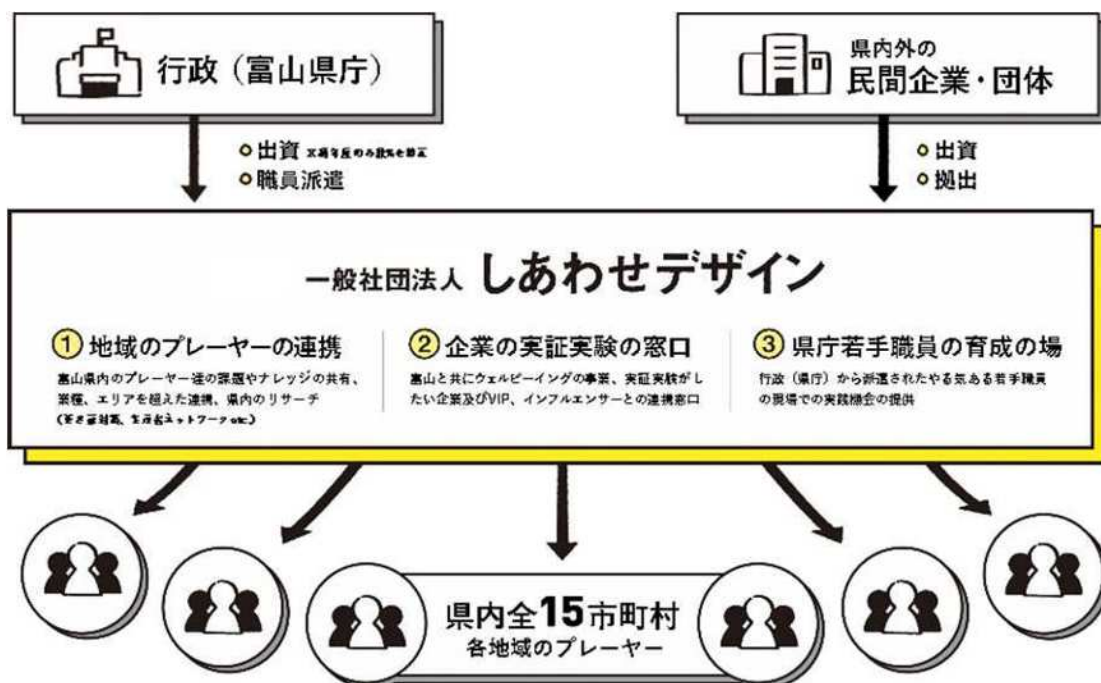
県では、市町村が多様な主体と連携して実施する、地域の特色・強味を活かしたまちづくりを支援するなどの取り組みを進めている。今後、更に富山らしい個性的なまちづくりを効果的に進めるため、様々な人が携わって課題を議論し、気軽に連携して取り組むことができるプラットフォームが必要。

(2) 「しあわせデザイン」に期待すること

まちづくりの中間支援組織(プラットフォーム)の機能を担う、民間主導型の官民連携組織「しあわせデザイン」の設立・運営を支援し、地域主導・官民共創による個性的なまちづくりに向けた、地域で活躍できる人材の育成や、人材のネットワークとノウハウの集約・蓄積、新規事業の創出を図る。

【「しあわせデザイン」イメージ図】

※第3回富山県成長戦略会議(R5.1.13)資料から抜粋



【参考:まちづくり戦略 KPI】

市町村とも連携しながら、地域主導・官民共創による個性的なまちづくりに向けた地域での新たな取り組みや発展的な事業展開を行う組織の創出(15 組織)

3 その他、各戦略での主な取組み

別添資料のとおり

成長戦略における主な取組み状況について

1. 成長戦略のビジョン実現に向けた主な取組み
2. 戦略ごとの取組み

1. 成長戦略のビジョン実現に向けた主な取組み

<関係人口の創出>

- 成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」の開催(R4.10)
 - ・県内外の方が集い、成長戦略の議論を深め、新たな政策やプロジェクト組成を図るためのトークイベント等を開催。
 - ・県内外から約3,300名が参加、成長戦略のビジョンを発信
【R4当初予算】
- 大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムへの参加
 - ・大阪・関西万博を世界の人々と様々な分野で連携する絶好の機会と捉え、「TEAM EXPO2025」の共創パートナーに登録し、万博を通じ本県の成長戦略の取組みを広く発信
(都道府県としての登録は本県が初)



1. 成長戦略のビジョン実現に向けた主な取組み

<関係人口の把握>

- 関係人口実態調査の実施 (R4.12 ~)
 - ・アンケート調査を実施し、全国に先駆けて本県の関係人口を推計
 - ・その特徴を分析し、今後の関係人口の増加に向けた施策を検討
【R4. 9月補正予算】



2. 戦略ごとの取組み

①ウェルビーイング戦略 これまでの主な取組み

- 全国に先駆けて、富山県独自のウェルビーイング指標を策定 (R4.12) 【参考資料】
 - ・県民意識調査 (R4.9) により、どのような要素が県民のウェルビーイングに結び付きやすいかを分析し、分析結果をもとにウェルビーイング指標を策定 【R4当初予算】
- 喫緊の課題である「少子化対策」「子育て支援」について重点的に議論するため、専門部会を設置 (R4.8)
- 男性の育児休業取得者及びその事業主を支援する補助制度の創設 (R4.10) 【R4.9月補正予算】

①ウェルビーイング戦略

令和5年度に向けて重点的に取り組もうとしていること

- ウェルビーイングの普及促進、行動促進
 - ・特設ウェブサイトやSNS等を活用し、子どもを含む若い世代にも情報を発信
 - ・ウェルビーイングへの気づきに繋がる行動の促進 (行動促進キャンペーンの展開、ウェルビーイング経営の推進 など)
- ウェルビーイング指標を活用した政策形成プロセスの確立
 - ・指標を分析し、特にウェルビーイングの向上が必要な分野とその対象となる県民を絞り込み (年代、性別等)。
 - ・県民の声も聴きながら、そのウェルビーイング向上に向けた課題を整理。
 - ・その課題に効果的な施策を部局横断的に立案。
 - ・実際にウェルビーイングの向上につながったかを、指標の改善状況等で政策評価。

①ウェルビーイング戦略

令和5年度に向けて重点的に取り組もうとしていること

- 若い（就職期の）女性や子育て世代から選ばれるための取組み
 - ・ 県内企業において、女性が働きやすく、活躍できる環境づくりの推進
 - ・ 女性が活躍している企業の情報発信の強化
 - ・ 子育て支援施策の充実、妊娠前の支援の強化
 - ・ 男性の育児休業の一層の取得促進



②まちづくり戦略 これまでの主な取組み

- AIやICTなど新しい技術やサービスを活用して、本県の美しい景観を活かし人と自然が共存できる持続可能で空間価値の高い地域づくりを目指して「風の谷フォーラム」を開催（R4.9）
- まちづくりの人的ネットワーク構築促進のため、まちづくり企画を考えるワークショップ「魅力ある地域づくり企画会議」を開催(R4.10)
- 市町村が多様な主体と連携し実施する、地域の特色・強みを活かしたまちづくりを支援（南砺市井波地区など）
- 官民連携分野の人材育成のため、先進的かつ高度なノウハウを有する「都市経営プロフェッショナルスクール」による、全国初の地方版プログラムへ県職員を派遣

【R4当初予算】



②まちづくり戦略

令和5年度に重点的に取り組もうとしていること

- 魅力的なまちづくりや各地域が抱える課題の解決に全県的に取り組む、まちづくりの中間支援組織の機能を担う、“都道府県レベルで初”となる、民間主導型の官民連携組織「しあわせデザイン」の設立・運営を支援
- 官民連携によるまちづくりのために取り組むこと
 - ・ まちづくりに関する情報共有や連携促進
 - ・ まちづくり組織の担い手育成
 - ・ 若者等によるチャレンジ活動への支援 など



ウェルビーイング先進地域の実現のために新たな組織を設立



③ブランディング戦略 これまでの主な取り組み

- ブランディング戦略のブラッシュアップのため、情報発信の専門家であるメディア関係者との意見交換会を実施（R4.9）
- 日本橋とやま館において、富山の日常の魅力をリモートで体感できるイベント等を実施（R4.5~R5.3で12回開催予定）
- 女性の力を活かした外国人観光客を対象とする旅行商品造成に向けたセミナーの開催（R4.11~R5.1で6回開催予定）などにより、暮らすように旅する新たなスタイルの観光振興を推進

【R4当初予算】 11

③ブランディング戦略

令和5年度に重点的に取り組もうとしていること

「富山＝ウェルビーイング」のイメージ

→ 「『自然×美食』 と言えば富山」

⇒ まずは「寿司」をフックに“一点突破”

明確で効果的な発信のため、バランスより集中を重視

12

③ブランディング戦略

令和5年度に重点的に取り組もうとしていること

- 「富山＝ウェルビーイング」のイメージづくりに資する「寿司といえば富山」を象徴する場の創出と発信
 - (1) 寿司に関わる一流のクリエイター（料理人、工芸作家、酒造家など）が富山に集まり、育つ環境や象徴的な場を創出
 - (2) 寿司を起点に、
 - ①その素材そのもの、それらを育む自然、環境、文化等を発信
 - ②来県した人が、満足できるラグジュアリー環境の整備や、日常の暮らし・地域文化に触れあえる仕掛けを創出

13

④新産業戦略 これまでの主な取り組み

- 産学官によるアルミ産業の競争力強化とグリーン化の推進
 - ・とやまアルミコンソーシアムにおける、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関する研究開発
 - ・富山大学による、日本のモデルとなる、産学官金連携アルミリサイクル開発拠点の整備への支援
- 県内の産業集積が期待できる「グリーン成長戦略分野」の3分野について、産学官の研究会立上げなど事業化を促進
(①自動車・蓄電池、②水素・燃料アンモニア、③次世代再生可能エネルギー)

【R4当初予算】

14

④新産業戦略 これまでの主な取り組み

- 「Digi-PoC TOYAMA（デジポックとやま）」推進事業により、デジタル関連企業や多様な人材の集積につなげていくため、先進的なデジタル技術を活用して地域課題を解決する実証実験プロジェクトを募集、約60件の応募の中から、独創性や新規性を有する提案 7件を採択（R4.10）
- IoT推進コンソーシアムにおける成功事例の動画作成や、企業課題に応じた講座開催、企業への指導者派遣等により、県内企業のデジタル技術を活用した企業変革を推進

【R4当初予算】 15

④新産業戦略

令和5年度に重点的に取り組もうとしていること

- 自立した経済圏の確立に向けて
 - ・エネルギーの地産地消などのレジリエンス強化に向けた対策
 - ◎R5.3 カーボンニュートラル戦略策定予定
温室効果ガスの排出削減目標…国を上回る意欲的な目標案を設定
2030年度に53%削減（2013年度比）※国は46%
 - ・地産地消型などの企業の育成を支援する取り組みの推進
- 県内企業のDX・高付加価値化支援に向けて
 - ・産業のデジタル化に向けた支援の強化、産学官連携の促進

16

④新産業戦略

令和5年度に重点的に取り組もうとしていること

- アルミ・くすり、リサイクル等の産業競争力強化に向けて
 - ・アルミ、くすりコンソーシアム等による連携事業の推進
- デジタル産業の振興・創出に向けて
 - ・企業や地域社会におけるデジタル技術の活用促進
- 人材育成、公教育の強化に向けて
 - ・デジタル人材の育成・確保に向けた取組の推進
 - ・課題解決型学習の推進と教員の多忙化解消



⑤スタートアップ支援戦略 これまでの主な取組み

- 「T-Startup」創出事業において、「T-Startup企業」を6社選定し、KPIの実現に向けて、突き抜けた成長性のあるスタートアップを集中的に支援中（R4.9～）

(株)笑農和(スマート農業支援) (株) LX DESIGN (教育特化型外部人材マッチングサービスの提供)
Harih(医療用ウィッグ製造販売) (株)Fan(資産運用コンサルティング事業)
(株)ママスキー(子育て世代向け情報サイト・イベント運営)
(株)ModelingX(メタバースでの住宅展示場の展開)

- 全国でも先駆的な職住一体の施設「SCOP TOYAMA」開設し、創業支援サービスを提供中（R4.10～）

[R4当初予算]



令和5年度に重点的に取り組もうとしていること

今後も上場等を目指す起業家の育成・発掘と、関係者を巻き込んだ支援体制の充実を図る



- T-Startup創出事業において、上場に対する起業家の意識を高めるとともに、T-Startup企業へのハンズオン支援事業のさらなる充実を図る
- スタートアップエコシステムの形成に向けて、県内企業・団体が行う創業・スタートアップ支援を促す取組みを進める

⑥県庁オープン化戦略 これまでの主な取組み

【R4当初予算】

○組織活性化、働き方改革

- ①「こども未来プロジェクトチーム」
- ②「地域循環共生圏プロジェクトチーム」
- ③「農産物輸出促進リーディングプロジェクトチーム」

- ・ 職員の成長やモチベーション向上、組織の活性化を進めるため、庁内複業制度を創設（R4.4）、プロジェクトチームを設置（R4.5）、共創スペース「コクリ」を整備（R4.11）
- ・ 県と市町村の職員が一体となって、地域住民や外部人材と連携しながら、地域課題の解決策を立案する研修を実施（R4.1～）
- ・ 既存事業の改善を図るため官民協働事業レビューを本格実施（R4.8）、対象事業に係る予算編成過程の「見える化」の実施（R5.1～）、事業レビューの成果を県民に報告（R5.2）
- ・ モデル所属を選定し、専門コンサルタントによる伴走支援を行いながら、働き方改革を実践（R4.5～）

○デジタル技術の活用

- ・ 手数料等納付を伴う行政手続きの電子申請・電子納付を開始（R4.10～）102手続きが対応（順次拡大）。
- ・ オンラインで書類の内容を確認、合意締結が可能な電子契約を導入（R4.10）

令和5年度に重点的に取り組もうとしていること

○組織活性化、働き方改革

- ・新たに定めた県庁活性化方針に基づき、職員のウェルビーイングの向上につながる取組みを推進（具体的な取組みについては検討中（R5.2に発表））
- ・主体的に課題解決に取り組む職員や越境人材の育成
- ・庁内広報等による挑戦したい職員が挑戦できる環境整備
- ・働き方改革の優良事例の横展開

○デジタル技術の活用

- ・マイナンバーカードの利活用策の検討
- ・行政手続のオンライン化の推進
- ・企業や市町村とのデータ利活用の二ーズ把握
- ・オープンデータポータルサイトの充実

令和5年1月19日
知事政策局（民間活力導入・規制緩和推進課）

「都市経営プロフェッショナルスクール北陸富山キャンパス」第二期受講生募集について

官民連携分野の人材育成において先進的かつ高度なノウハウを有する「都市経営プロフェッショナルスクール（主宰 木下 斉）」の協力を得て、全国初の地方版プログラムとして令和4年度から開講されている「北陸富山キャンパス」について、令和5年度からの第二期受講生の募集が発表されましたので概要をお知らせします。

1 都市経営プロフェッショナルスクールについて

公民連携事業に関わる基本的な考え方や知識、先進地域のケーススタディからそのプロセスを学ぶ「基礎課程」と、基本を理解した上で、個別目的に特化し、更なる専門的な深掘りと実践を狙う「専門課程」が設けられており、岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」など全国の先進事例を実践した公務員、議員、建築家、事業家らがコーチ（※）となり、eラーニングと実地研修を組み合わせ、同時に実践にも繋げる画期的なプロフェッショナルスクール。「単に行政と民間が連携した施設整備」や「行政サービスの民間への外注」ではなく、公共と民間が協力し「都市経営」という視点から税収・雇用の課題解決を図る真の公民連携を学ぶことができる。

※コーチプロフィールは別紙のとおり

2 北陸富山キャンパスについて

（1）第一期受講生の状況

- ①受講期間 令和4年6月～令和6年2月（1年9か月）
- ②受講者数 18名（富山県13名、高岡市、砺波市、南砺市各1名、民間2名）
- ③研修生実践テーマ（一例）
 - ・ 県庁周辺公有地の利活用によるエリア価値の向上
（ケンチョウマルシェ、県庁周辺公有地等利活用WT）
 - ・ 民間主導による公民連携組織設立の後方支援
 - ・ AI技術を活用による伝統工芸産業の技術継承効率化や新産業用部品開発

（2）第二期受講生募集について

- ①受講期間 令和5年6月～令和7年2月（1年9か月）
- ②募集者数 10名程度（第一期受講生と合わせて30名程度を想定）
- ③受講内容
 - ・ eラーニング（約20回の動画講義受講・課題図書・レポート）
 - ・ 集中研修（年6回開催予定（1回あたり2日間開催））
 - ・ 実践研修（eラーニングをベースに受講者自身がテーマを設定し実践）
- ④受講費用 1,980千円/1名（うち、R5年度分990千円）
- ⑤対象者 役職・職種不問

※詳細はホームページをご参照ください

都市経営プロフェッショナルスクール <https://www.ppp-ps.net/>

北陸富山キャンパス <https://www.ppp-ps.net/program/school/course-hokuriku>

都市経営プロフェッショナルスクールコーチプロフィール（一部抜粋）



木下 斉（きのした・ひとし）

(株)プロフェッショナルスクール代表取締役 / (一社)エリア・イノベーション・アライアンス代表理事 / (一社)公民連携事業機構理事。1982年東京生まれ。早稲田大学高等学院在学中の2000年に全国商店街合同出資会社の社長に就任。早稲田大学政治経済学部卒業、一橋大学大学院商学研究科修士(経営学)修了。08年に熊本城東マネジメント株式会社を09年に一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。全国各地の事業型まちづくり会社に出資・経営参画する傍ら、都市経営プロフェッショナルスクールを開校。既に300人以上の受講生が卒業、現在50都市以上の事業支援を行う。内閣府地域活性化伝道師。主著に「地方創生大全」(東洋経済新報社)、「稼ぐまちが地方を変える」(NHK 新書)など。



清水 義次（しみず・よしつぐ）

(一社)公民連携事業機構代表理事、(株)アフタヌーンソサエティ代表取締役。東京大学工学部都市工学科卒業後、コンサルタント会社を経て1992年(株)アフタヌーンソサエティ設立。都市生活者の潜在意識の変化に根ざした建築のプロデュース、プロジェクトマネジメント、都市・地域再生プロデュース、家守(やもり)事業プロデュースを展開。千代田区や新宿区に続き北九州市を変革するビジネスモデル構築に挑戦。内閣府地域活性化伝道師。



岡崎 正信（おかざき・まさのぶ）

(一社)公民連携事業機構理事、CRA合同会社代表社員、(株)故郷の山専務取締役、オガール紫波(株)取締役事業部長、岡崎建設(株)事業部長。1995年～2002年の間、地域振興整備公団(現都市再生機構)勤務時に、建設省都市局都市政策課、北海道支部などで地域再生業務に従事。現在は家業の建設業とともに、オガール紫波(株)の事業部長として、紫波町の公民連携事業を企画推進、また、(株)オガールプラザ代表取締役として中核施設を経営。内閣府地域活性化伝道師。



竹内 昌義（たけうち・まさよし）

東北芸術工科大学教授、みかんぐみ共同主宰。1995年よりみかんぐみ共同設立。2000年より東北芸術工科大学デザイン工学部助教授。2008年より同教授。「未来の住宅 カーボンニュートラルハウスの教科書」や山形エコハウスの設計に関わり、環境やエネルギーの調和を目指しエコハウスの普及、啓発に努める。代表作 最上町の老人ホーム、伊那東小学校、愛・地球博トヨタグループ館(いずれもみかんぐみ)、ハウスMなど。



馬場 正尊（ばば・まさたか）

建築家、株式会社オープンエー 代表取締役 / 東北芸術工科大学教授 / 公共R不動産ディレクター。1968年佐賀県生まれ。1994年早稲田大学大学院建築学科修了。博報堂で博覧会やショールームの企画などに従事後、早稲田大学博士課程に復学。雑誌『A』の編集長を経て、2002年OpenA Ltd.を設立。建築設計、都市計画、執筆などを行う。同時期に「東京R不動産」を始める。2008年より東北芸術工科大学准教授、2016年より同大学教授。建築の近作として「Reビル事業」(2014-)「佐賀県柳町歴史地区再生」(2015)、「Shibamata FU-TEN」、「Under Construction」(2017)など。近著に『エリアイノベーション 変化の構造とローカライズ』(学芸出版,2016)、『民間主導・行政支援の公民連携の教科書』(日経 BP,2019)など。

新型コロナワクチンの接種状況等について①

○オミクロン株対応ワクチンの接種状況

	接種回数 (R5.1.17現在)	接種率 人口比
全国	49,215,236 (23,868,398)	39.1% (66.4%)
富山県	445,664 (231,452)	43.0% (68.9%)

※ ワクチン接種記録システム(VRS)の実績
※ ()は65歳以上の高齢者の状況

○小児接種（5～11歳）の状況

		接種回数 (R5.1.17現在)	接種率 人口比
全国	1回目	1,739,577	23.8%
	2回目	1,670,006	22.8%
	3回目	582,637	8.0%
富山県	1回目	15,951	28.5%
	2回目	15,587	27.8%
	3回目	5,511	9.8%

※ ワクチン接種記録システム(VRS)の実績

○オミクロン株対応ワクチンの年代別接種率

R5.1.16国公表資料

	12歳～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上
全国	21.91%	18.79%	22.45%	30.84%	46.26%	53.26%	58.71%	67.72%	67.29%	60.89%	53.19%
富山県	23.63%	21.37%	24.92%	32.25%	49.16%	55.31%	61.60%	70.21%	68.74%	62.88%	56.22%

新型コロナワクチンの接種状況等について②

<現状と県の対応>

- オミクロン株対応ワクチン接種の予約状況は落ち着いており、身近な医療機関等で接種希望者への接種体制が確保されている。
- オミクロン株対応ワクチン接種の県の特設会場(2か所)は2月まで。若年層への接種機会提供、モデルナ社ワクチンの接種機会確保の観点から、接種センター(1か所)として、3月まで接種を継続。